

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月15日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社ベクトル
【英訳名】	VECTOR INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西江 肇司
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080 （代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 山本 高太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080 （代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 山本 高太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期連結 累計期間	第23期 第2四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年8月31日	自平成26年3月1日 至平成26年8月31日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
売上高 (千円)	3,177,935	3,819,764	6,461,114
経常利益 (千円)	410,169	509,975	909,732
四半期(当期)純利益 (千円)	231,600	280,646	510,936
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	235,716	284,254	506,420
純資産額 (千円)	2,216,234	2,816,506	2,527,079
総資産額 (千円)	3,089,793	4,237,208	3,560,541
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	18.23	21.06	39.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.75	20.92	38.26
自己資本比率 (%)	71.7	64.8	70.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	16,579	256,531	266,659
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	116,481	370,256	351,276
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	48,617	226,244	67,081
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,161,629	1,398,849	1,281,134

回次	第22期 第2四半期連結 会計期間	第23期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年6月1日 至平成25年8月31日	自平成26年6月1日 至平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.58	13.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第23期第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下の通りです。

（PR事業）

平成26年3月18日付でVector Group Ltd.をタイ王国にて新規設立し、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月の消費税引き上げによる景気減退が懸念されましたが、政府や日銀の経済・金融政策による円安・株高の傾向が継続し、景況感は引き続き回復基調で推移いたしました。

このような市場環境のもと、当社グループの軸事業であるPRは、規模の大小に関わらず多くの企業において、重要なマーケティング手法の一環として認知されてきております。「話題性の高い情報コンテンツ」を作って世の中に広めていくというPRの考え方及び手法が、広告/マーケティング分野において主体的に取り込まれるケースが増加しており、PR市場にとって追い風となる環境であると認識しております。当社グループにおいては、「アジアNo.1のPRグループになる」ことを推し進めるべく、以前より強みとする戦略PRに加え、より効率的にいいモノを広めるために、アドテクノロジーを活用したPR周辺業務のサービス強化や新商品開発をしながら、新たな顧客開拓を継続して進めております。

海外においても、台湾及びASEAN地域における新拠点への事業展開を推進し、国内と同様のサービス・クオリティを海外でも提供することで、日本企業が海外進出する際に行うPR業務を受注し案件を獲得しております。

また、当第2四半期連結累計期間においては、第1四半期連結会計期間に人材採用費等を前倒ししたため、販売費及び一般管理費が前年同期と比較し、増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,819,764千円（前年同期比20.2%増）、営業利益は525,322千円（前年同期比28.8%増）、経常利益は509,975千円（前年同期比24.3%増）、四半期純利益は280,646千円（前年同期比21.2%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,398,849千円と、前連結会計年度末に比較して117,715千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は256,531千円（前年同期は16,579千円の収入）となりました。これは税金等調整前四半期純利益による収入506,126千円があった一方、法人税等の支払による支出260,268千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は370,256千円（前年同期は116,481千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出58,815千円、投資有価証券の取得による支出108,084千円、貸付けによる支出134,725千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は226,244千円（前年同期は48,617千円の支出）となりました。これは、主に短期借入金の純増加額221,031千円、配当金の支払額57,575千円によるものであります。

(3)財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ676,667千円増加し、4,237,208千円となりました。

流動資産におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は、3,509,042千円と前連結会計年度末に比べ524,640千円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加276,279千円が主な要因となります。

固定資産におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は、728,166千円と前連結会計年度末に比べ152,026千円の増加となりました。これは、有形固定資産の増加33,519千円、無形固定資産の増加6,888千円、投資有価証券の増加104,018千円が主な要因となります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ387,239千円増加し、1,420,701千円となりました。

流動負債におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は、1,397,281千円と前連結会計年度末に比べ393,005千円の増加となりました。これは、短期借入金の増加221,031千円、その他流動負債の増加171,844千円が主な要因となります。

固定負債におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は、23,420千円と前連結会計年度末に比べ5,765千円の減少となりました。これは、リース債務の減少4,818千円が主な要因となります。

(純資産の部)

純資産におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は、2,816,506千円と前連結会計年度末に比べ289,427千円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加222,934千円が主な要因となります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,800,000
計	43,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,331,100	13,331,100	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	13,331,100	13,331,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	13,331,100	-	538,932	-	498,932

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
西江 肇司	東京都港区	7,038,000	52.79
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	868,300	6.51
長谷川 創	東京都港区	663,000	4.97
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 (株)みずほ銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LPNDON EC2P 2HD,ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	369,700	2.77
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	358,900	2.69
西江 祐子	東京都港区	343,500	2.58
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	302,900	2.27
大塚 さおり	東京都港区	283,500	2.13
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	213,200	1.60
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	181,000	1.36
計	-	10,622,000	79.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,329,600	133,296	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	13,331,100	-	-
総株主の議決権	-	133,296	-

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,281,134	1,398,849
受取手形及び売掛金	1,535,448	1,811,727
未成業務支出金	25,538	40,113
繰延税金資産	49,900	49,900
その他	95,677	214,429
貸倒引当金	3,297	5,978
流動資産合計	2,984,401	3,509,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,221	95,203
機械装置及び運搬具	5,674	5,674
工具器具備品	115,937	154,979
リース資産	60,294	58,393
減価償却累計額	134,681	156,283
有形固定資産合計	124,447	157,966
無形固定資産		
のれん	25,073	23,428
ソフトウェア	116,913	131,492
その他	39,212	33,166
無形固定資産合計	181,199	188,087
投資その他の資産		
投資有価証券	130,266	234,284
関係会社株式	-	16,707
敷金及び保証金	93,991	85,799
繰延税金資産	31,562	31,562
その他	14,672	13,906
貸倒引当金	-	149
投資その他の資産合計	270,492	382,112
固定資産合計	576,139	728,166
資産合計	3,560,541	4,237,208
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	222,572	242,061
短期借入金	225,008	446,040
未払法人税等	203,540	168,870
賞与引当金	47,073	65,591
リース債務	14,140	10,933
その他	291,941	463,785
流動負債合計	1,004,276	1,397,281
固定負債		
リース債務	27,372	22,554
ポイント引当金	802	-
その他	1,009	865
固定負債合計	29,185	23,420
負債合計	1,033,462	1,420,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	536,352	538,932
資本剰余金	496,352	498,932
利益剰余金	1,467,450	1,690,385
株主資本合計	2,500,154	2,728,249
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,731	16,167
その他の包括利益累計額合計	12,731	16,167
新株予約権	-	16,100
少数株主持分	14,192	55,989
純資産合計	2,527,079	2,816,506
負債純資産合計	3,560,541	4,237,208

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	3,177,935	3,819,764
売上原価	1,464,927	1,629,240
売上総利益	1,713,008	2,190,524
販売費及び一般管理費	1,305,101	1,665,202
営業利益	407,907	525,322
営業外収益		
受取利息	135	2,637
補助金収入	1,947	-
為替差益	2,209	188
その他	230	719
営業外収益合計	4,523	3,545
営業外費用		
支払利息	1,291	2,952
持分法による投資損失	-	13,236
投資事業組合運用損	-	2,584
その他	969	117
営業外費用合計	2,261	18,891
経常利益	410,169	509,975
特別利益		
固定資産売却益	-	4,999
持分変動利益	-	8,024
特別利益合計	-	13,024
特別損失		
リース解約損	-	1,078
減損損失	-	15,794
特別損失合計	-	16,873
税金等調整前四半期純利益	410,169	506,126
法人税等	184,274	225,307
少数株主損益調整前四半期純利益	225,895	280,818
少数株主利益又は少数株主損失()	5,705	171
四半期純利益	231,600	280,646

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	225,895	280,818
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,821	3,435
その他の包括利益合計	9,821	3,435
四半期包括利益	235,716	284,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,422	284,082
少数株主に係る四半期包括利益	5,705	171

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	410,169	506,126
減価償却費	33,693	41,754
のれん償却額	1,500	1,644
長期前払費用償却額	-	1,200
その他の償却額	5,792	7,367
持分法による投資損益(は益)	-	13,236
減損損失	-	15,794
持分変動損益(は益)	-	8,024
投資事業組合運用損益(は益)	-	2,584
リース解約損	-	1,078
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,328	2,830
賞与引当金の増減額(は減少)	30,099	18,517
受取利息	135	2,637
支払利息	1,291	2,952
売上債権の増減額(は増加)	209,289	276,279
たな卸資産の増減額(は増加)	1,945	14,721
仕入債務の増減額(は減少)	25,346	19,788
その他	26,662	183,854
小計	271,205	517,069
利息及び配当金の受取額	135	2,637
利息の支払額	1,222	2,952
法人税等の支払額	255,008	260,268
法人税等の還付額	1,469	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,579	256,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30,875	58,815
有形固定資産の売却による収入	1,117	-
無形固定資産の取得による支出	34,962	49,792
関係会社株式の取得による支出	-	29,944
投資有価証券の取得による支出	50,873	108,084
貸付けによる支出	-	134,725
貸付金の回収による収入	-	10,372
敷金及び保証金の差入による支出	2,000	2,226
その他	1,111	2,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,481	370,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	29,000	221,031
新株予約権の発行による収入	-	16,100
株式の発行による収入	30,892	5,160
リース債務の返済による支出	8,527	8,037
少数株主からの払込みによる収入	-	49,565
配当金の支払額	41,982	57,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,617	226,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,093	5,196
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	139,426	117,715
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,667	-
現金及び現金同等物の期首残高	1,252,388	1,281,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,161,629	1,398,849

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第 2 四半期連結会計期間より、Vector Group Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第 1 四半期連結会計期間より、株式会社ピタブリッドジャパンを新規設立したため、及び、当第 2 四半期連結会計期間より、VR Projects Limitedへ新たに出資したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
当座貸越極度額	1,400,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	221,000	410,000
差引額	1,179,000	990,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
給与手当	574,075千円	710,642千円
賞与引当金繰入額	42,653千円	65,591千円
ポイント引当金繰入額	2,206千円	-千円
貸倒引当金繰入額	4,328千円	3,230千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	1,161,629千円	1,398,849千円
現金及び現金同等物	1,161,629	1,398,849

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	42,050	10	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	57,712	13	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円23銭	21円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	231,600	280,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	231,600	280,646
普通株式の期中平均株式数(株)	12,702,709	13,328,997
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円75銭	20円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	343,029	85,643
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 第23期第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(合併会社の設立)

当社は、平成26年9月19日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年10月1日に株式会社マイクロアドと合併会社を設立いたしました。

(1) 設立の目的

昨今、米国及び日本国内において従来のディスプレイ広告に取って代わる新しい広告手法として「ネイティブアド」が注目されております。国内では関連サービスの新規参入も増加傾向にあり、今後もネイティブアドを活用したコンテンツマーケティングの更なる拡大が見込まれる中、一人ひとりのユーザーに合った、より良質なコンテンツを届けることが求められております。

広告だけではなく、ニュースでモノを広める時代が変わっていく中、当社が行っているクライアントのニュースを作り出す戦略PRのノウハウと、広告配信プラットフォーム事業者として活動するマイクロアドの技術力及びアドネットワークとを組み合わせ、広告と記事という概念を取り払った次世代型のマーケティング手法・マーケティングツールを企画・販売していくことでクライアントに対してより高い価値を提供できると考え、また今後来る動画でニュースを届ける時代へのシフトを見据え、合併会社を設立いたしました。

(2) 合併会社の概要

会社名	株式会社ニューステクノロジー
代表者	田中宏幸
所在地	東京都港区赤坂4-15-1
設立日	平成26年10月1日
事業の内容	アドプラットフォーム事業、次世代型PR商品「BLADE PR」の企画・販売 アドネットワーク事業
決算期	9月
資本金	20,000千円
出資比率	株式会社マイクロアド51%、当社49%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月9日

株式会社ベクトル
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 前原 一彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小杉 真剛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクトルの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベクトル及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。